

平成21年度見直し対象7法人の概要一覧

主務府省	法人名	主な業務	常勤職員数(人)	H21 予算(億円)	国の財政支出(億円)
内閣府	国立公文書館	・歴史資料として重要な公文書等の保存及び一般公開	41	21	21
文部科学省	日本原子力研究開発機構	・原子力に関する基礎的研究及び応用の研究 ・核燃料サイクルを確立するために必要な技術の開発	4,683	1,977	1,848
厚生労働省	医薬基盤研究所	・医薬品技術及び医療機器等技術に関する研究開発及びその振興	83	129	122
	年金積立金管理運用独立行政法人	・厚生年金保険及び国民年金における積立金の管理・運用	76	140,791	—
経済産業省	産業技術総合研究所	・鉱工業の科学技術に関する研究・開発等 ・地質の調査 ・計量の標準設定、計量器の検定、検査、研究、開発、教習等 ・産業技術力強化法に規定する技術経営力の強化に寄与する人材の養成等	3,115	867	670
国土交通省	日本高速道路保有・債務返済機構	・高速道路に係る道路資産の保有及び高速道路会社への貸付け ・承継債務の返済(返済のための借入れに係る債務の返済を含む。)	84	39,196	775
法務省	日本司法支援センター	・法的紛争解決制度に関する情報の提供(情報提供業務) ・資力に乏しい国民に対する弁護士費用の立替え(民事法律扶助業務) ・国選弁護人の選任、報酬・費用の支払い(国選弁護関連業務) ・司法過疎地域における法律事務の実施(司法過疎対策業務) ・犯罪被害者支援に関する情報の提供(犯罪被害者支援業務)	614	397	262

(注1) 常勤職員数(任期付きの常勤職員を含む。)は平成21年1月現在。

(注2) H21 予算は当初予算ベースの21年度計画における支出予算の総額(他勘定への繰入れを含む。)

(注3) 国の財政支出は「平成21年度予算及び財政投融资計画の説明」(財務省主計局・理財局)による。なお、日本司法支援センターは、法務省の平成21年度当初予算による。

(注4) 斜字の法人は、役職員に国家公務員の身分を与えている独立行政法人(特定独法)。